

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈2月13日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 2月28日に、パウエルFRB議長の半期議会証言が予定されています。下院金融委員会で、金融政策報告を議会に提出するとともに、米国の経済状況について報告します。金融政策の方針に加え、足元の長期金利の上昇や、株式市場の下落などについて、どのような言及をするか注目されます。
- ▶ ドイツでは、メルケル首相率いるCDU・CSUと第2党SPDが大連立政権の樹立で合意しました。SPDは政権入りの是非を最終判断するため党员投票を実施します。賛成多数となれば、3月末頃にも新政権が誕生しますが、SPD党内は大連立への慎重論が根強く、投票結果は予断を許さない状況です。

月	火	水	木	金
2/12	13	14	15	16
日 振替休日 米 1月財政収支 米 予算教書	日 1月国内企業物価 英 1月CPI	日 10-12月期GDP1次速報 米 1月小売売上高 米 1月CPI ユーロ圏 12月鉱工業生産 タイ 金融政策委員会	日 12月機械受注 米 1月鉱工業生産 米 議会予算局 (CBO)財政 展望 中 春節休暇 (～21日)	米 1月住宅着工 米 2月ミシガン大消費者 マインド 北朝鮮 金正日誕生日
19	20	21	22	23
ユーロ圏 財務相会合	独 2月ZEW景況感指数	米 1月中古住宅販売件数 米 FOMC議事録 (1/30-31開催分)	独 2月ifo企業景況感指数	日 1月全国CPI
26	27	28	3/1	2
米 1月新築住宅販売 NAFTA再交渉第7回会合閉 幕 (メキシコシティ)	米 1月耐久財受注 米 2月CB消費者信頼感	日 1月鉱工業生産 日 1月小売業販売額 米 10-12月期GDP改定値 米 FRB議長半期議会証言 中 2月製造業・非製造業 PMI	日 2月自動車販売台数 日 2月消費者態度指数 米 2月ISM製造業景況指数 米 1月PCE	
5	6	7	8	9
米 2月ISM非製造業景況指 数 中 全人代開幕	米 中間選挙の予備選挙開始 (9月中旬まで) 豪 金融政策決定会合	日 1月景気動向指数 米 ベージュブック 加 金融政策決定会合 中 2月外貨準備高	日 10-12月期GDP2次速報 中 2月貿易収支 欧 ECB理事会	日 金融政策決定会合 (3/8 ～) 米 2月雇用統計 中 2月PPI・CPI

こんな予定も！

2月24日	1月中国不動産価格
2月中	米、大統領経済報告
3月4日	イタリア総選挙
3月8日	TPP11署名式 (チリ)

(注) 日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

米国

12月の貿易収支（財・サービス）は、赤字額が531.2億ドル（前月比+5.3%）となり、2008年10月以来の大きさとなりました。輸出同+1.8%（+35.4億ドル）、輸入同+2.5%（+62.3億ドル）と、輸入の増加が輸出を上回り赤字が拡大しました。

財ベースの輸出の内訳を見ると、産業用資材が同+3.7%、資本財が同+2.5%と伸びており、世界同時景気拡大による外需の増加が背景になっているものとみられます。また、輸入においても、資本財（同+1.5%）が堅調に推移しており、米国企業における設備投資増加を反映しているものとみられます。

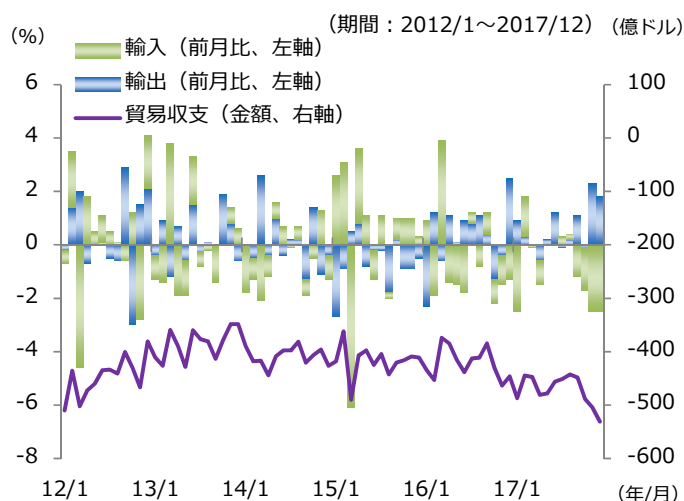
一方、相手国別の財ベースの貿易収支を見ると、対中国の赤字は340.3億ドルと引き続き、国別貿易赤字の第1位となっています。今年は中間選挙を控え、米国の対中通商政策（貿易赤字削減）が引き続き火種として燦るものとみられます。

ドイツ

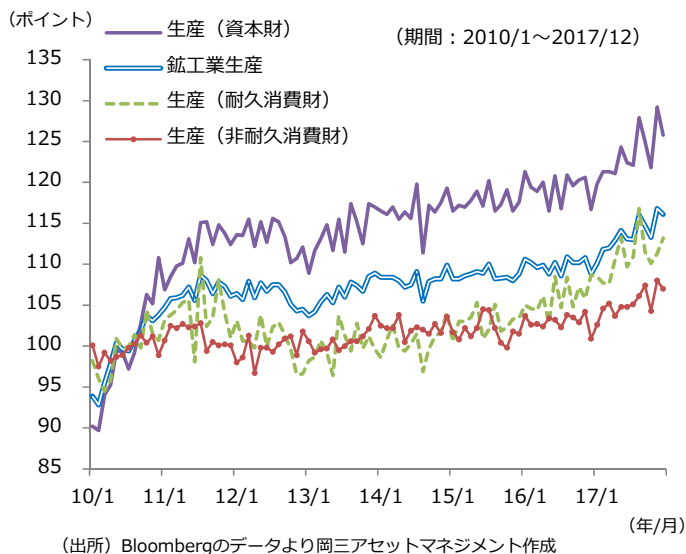
12月の鉱工業生産指数は、前月比▲0.6%と2カ月ぶりに低下しました。財別では、消費財が同▲0.5%となり、資本財も同▲2.6%と、2カ月ぶりに低下しています。

今回、鉱工業生産は、前月比で低下しましたが、前月に2009年9月以来の高い伸び率となっていたことから、その反動が出たものとみられます。製造業受注は10-12月期に前期比+4.1%と、7-9月期から一段と伸びを高めています。特に、海外からの受注が伸びており、製造業の受注状況は極めて良好な状態にあります。12月は資本財の生産が低下したもののモメンタムは強く、内外企業の設備投資積極化によりドイツの資本財関連企業が恩恵を受けていることが窺えます。世界同時景気拡大を追い風に、当面ドイツ企業の生産は拡大基調が継続するものと予想されます。

米国：貿易収支（財・サービス）の推移



ドイツ：鉱工業生産の推移



以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）